

和泉アピール第 335 号

令和 3 年 8 月 16 日

大阪社会保障推進協議会

会長 安達 克郎 様

和泉市長 辻 宏康



平素は、本市の行政各般にわたり、ご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、令和 3 年 7 月 12 日付けでご要望のありました件について、下記のとおり回答致します。

記

1. 自治体職員の削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

【回答】

市では、2 年連続で正規職員数が増加しているように、職員の削減を推進する考えではありません。

緊急時対応を含め、効率的・効果的な行政運営のため、業務内容及び今後の事業予定に応じて、正規職員に加え、任期付職員、会計年度任用職員を採用していきます。

2. コロナ禍で命の危機にさらされている人たちが沢山います。土日や連休などにも窓口対応ができるようにしてください。

【回答】

市では、土日祝日の窓口対応は行っていませんが、市民の方からお問い合わせがあった場合には、大阪府コロナ相談センター、大阪府受診相談センター、厚生労働省電話相談センターなどが土日休日も含めて電話対応を行っていますので、そちらをご案内しています。

3 - 1. 各市町村独自の現金支給を今年度も行ってください。

【回答】

「新型コロナウイルス感染症への対応」は、これまで市民への生活支援、事業者への支援、感染予防の観点から、5度にわたって数多くの市独自支援策を実施し、現金支給は、ひとり親世帯や新生児等への給付金事業を行ってきました。

今後は、現在取り組んでいる「お買い物割引チケット事業」や固定資産税の一部を補助する「企業支援補助金」等の第5次支援策を着実に進めるとともに、感染状況や経済情勢、国・府の動向を注視しながら、必要な施策を推進していきます。

3-2. 昨年度大変喜ばれた上下水道基本料金減免を今年度も実施してください。

【回答】

昨年度、市民生活及び経済活動を支援するため、水道料金の基本料金6ヶ月分を減額措置しましたが、下水道使用料の減額措置は行っていません。

水道事業及び公共下水道事業は、お客さまから徴収しました水道料金や下水道使用料を財源として事業運営を行っていますが、市の人口が減少していくことが想定される中、老朽化した水道施設や下水道施設の更新及び耐震化が急務であり、今後ますます安定した収益の確保が重要となります。

以上のことから、水道事業及び下水道事業は、料金の減額という形ではなく、施設の強靱化をすすめ、安定した事業運営を継続していくことで市民の安心に寄与したいと考えています。

4. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

【回答】

市民の生活状況に応じて、必要な施策を行うよう国に対して要望を行います。

5. 新型コロナ感染症で明らかになったように医療供給体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。感染経路を科学的につかむために、国や行政によるPCR検査体制の強化と感染源の追跡・分析する体制整備が必要です。クラスターが発生しやすい医療機関・介護・障害・保育等福祉施設の定期的なPCR検査の実施など、必要なところにいち早くPCR検査ができるようにして下さい。

【回答】

地域医療構想の見直しは、必要に応じて発信していきます。

また、市では、感染の疑いのある市民に対する PCR 検査を迅速かつ円滑に行う医療環境を推進するため、市独自の施策として、帰国者・接触者外来または PCR 検査外来を設置した医療機関に対して補助金（市単費）を交付し、感染者の早期把握ならびに感染拡大の防止に努めています。

また、クラスターが発生しやすい施設への PCR 検査は、大阪府に対して、必要に応じて要望していきます。

6. 大阪市・堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

【回答】

市では、大阪府で保健所の機能が強化されるかなどの動向を注視するとともに、必要に応じて、機能強化を要望していきます。

なお、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の体制および人員予算は、市が関与する立場ではありません。

迅速かつ円滑に PCR 検査が実施できる体制の整備・拡充を必要に応じて大阪府に要望していきます。

7. ワクチン接種は医療関係者だけでなく介護・障害・保育関係者にも先行接種をしてください。

【回答】

市独自の優先接種方針として、保育園・幼稚園・学校等の児童等と接する業務に関係する職員並びに入所施設を除く介護保険サービス及び障害福祉サービスの事業所に従事する方を優先的に接種していただいています。

8. 現役世代が失業、休業等で困窮しています。子ども及びひとり親の医療費助成制度は無料にしてください。医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にしてください。

【回答】

こども医療費助成制度は、大阪府の制度では、所得制限を設け小学校就学前までの助成としているところ、市では、令和3年4月診療分から、これまでの中学3年生から年度末年齢18歳まで対象年齢の拡大を行いました。

あわせて、限られた財源の中で対象を拡大するうえで検討した結果、食事費用は入院の有無にかかわらず必要となることから、入院時食事療養費助成を廃止したところです。

いずれも無償化は、大阪府下の状況や子どもの人口推移を見つつ、他の子育て施策も勘案しながら検討課題の一つとしていきます。

9. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を支援し、さらには自治体独自にまたは社会福祉協議会等と連携して食糧支援を行うなど、困窮する子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

【回答】

市では、食糧支援として、大阪いずみ生活協同組合と協定を締結し、緊急的・一時的に食糧の提供を受け、生活に困窮している方等へ支援を行っています。

また、困窮状態の解消に向けた相談支援を行っています。

10. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中・長期休暇中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。

【回答】

小中学校の給食費や保育所等の副食費を無償化する場合は多額の財源が必要となり、給食施設の老朽化や熱中症対策、学校施設の大規模改修など優先して取り組まなければならない課題もあります。

このことから、給食に要する経費のうち食材料費は、引き続き受益者負担を求めたいと考えています。

11. 国民健康保険料の値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも独自に適用拡大をしてください。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを作成し周知を行ってください。昨年より後退したコロナ対応保険料減免については自治体として国に強く意見を上げ

ることと独自の減免拡充を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

【回答】

国民健康保険料は、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、平成30年4月1日から府内統一保険料率となっていますが、被保険者に急激な負担をかけることのないよう、計画的に激変緩和措置を行っており、令和3年度の保険料を一人あたり5,000円程度引き下げています。

また、独自減免は、府内統一保険料率の設定に伴って、被保険者間の負担の公平性の観点から保険料減免の府内統一基準が設けられており、その基準に沿って実施しています。

国民健康保険における傷病手当金の個人事業主への対象拡大は、就業形態の多様性から被保険者間の公平性の確保や財源の確保の課題を抱えており、今後も国の動向を注視します。

新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免は、国からの事務連絡のとおり昨年度と同様の基準で実施しています。

財政措置は、国民健康保険における安定的な財政運営のため、全国市長会を通じて国に対して要望しています。

制度は、広報紙やホームページ等を活用し、周知を図っていきます。

また、いずれの申請も郵送による申請を受け付けしています。

減免制度と被用者への傷病手当金は、ホームページに掲載し、申請書をダウンロードすることができます。

12. 高齢者の負担能力を超えている介護保険料について抑制してください。国に財政負担を求めつつ、一般財源からの繰り入れにより基準額を引き下げてください。（※介護給付費準備備金がある場合は、第8期保険料抑制のためにその全額を繰り入れてください）介護保険料の所得段階別設定について、非課税世帯（国基準第1～第3段階）については、公費投入によりさらに引き下げてください。課税層については、所得基準をさらに細分化するとともに、高額所得者については最高段階を引上げてください。低所得者に対する介護保険料減免制度を拡充してください。

【回答】

低所得者への保険料引き下げ及び高額所得者へ負担を求めるため、本市の保険料段階は、14段階に細分化し、介護保険給付準備基金を全額繰り入れることで、保険料の引き下げを行っています。

非課税世帯の方は、国・大阪府からの公費投入及び一般会計繰入による低所得保険料軽減制度を活用し、保険料負担の軽減を実施しています。

また、国による財政支援を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した等の方を対象とした減免制度の拡充を行っています。

13. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。生活保護生を躊躇わせる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないでください。

【回答】

生活保護の相談があった場合は、相談者の状況を把握した上で、他法他施策の活用等の助言を適切に行い、生活保護制度の仕組みを十分に説明し、保護申請の意思を確認することとなっています。

また、個々の世帯の生活内容は千差万別であり、生活保護を受けるにあたり、資産活用が必要なもの、保有が認められるもの等も一律ではありません。

生活保護受給にかかる審査を行うためには世帯の生活状況を詳細に確認する必要があり、郵送申請にて完結できるものではなく、むしろ説明や確認が後手になることにより相談者に対して生活保護制度への誤解を招く恐れもあると考えられ、現時点では申請書のホームページ掲載は考えていません。

扶養照会は、「扶養義務の履行が期待できない」と判断される扶養義務者には実施しない等、厚生労働省からの通知に則った対応を実施しています。

住居確保給付金の申請書類等は、申請者の状況に応じて変わるもので、郵送申請等では、不備が多くなるものと考えられます。

困窮している中、かえって手続きに負担をかけてしまうこととなります。

また、単に家賃を給付するだけの制度ではなく、困窮状態の解消を目指して伴走型の就労支援等を行うことも目的としており、面談を行わない郵送申請等では、困窮状態の解消につながらないと考えます。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止は、三密対策を徹底していきます。

14. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填（減収補償）を国・大阪府に求めてください。

【回答】

今後、国・府から示される具体的な支援内容の情報収集並びに発信に努めます。

15. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。

【回答】

生活困窮者自立支援事業での相談支援において、関係機関・関係部署との連携及びアウトリーチによる生活困窮者の早期把握を重要視しているもので、日ごろよりその強化に取り組んでいます。

引き続き、その取り組みを継続します。

16. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

【回答】

市では、令和2年6月に「避難所開設運営マニュアル（新型コロナウイルス編）」を作成しており、このマニュアルに沿って感染対策を含んだ避難所開設・運営を行うものとしています。

【和泉社保協からの独自要望】

堺市で実施している「お出かけ応援(100円)バス制度」を和泉市でも実施してください。

【回答】

市では、和泉市に住民票のある75歳以上の市民に対し、バスやタクシーの利用料金を一部助成する「高齢者おでかけ支援チケット」を交付する事業を令和2年度より実施しています。

